



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 本社所在都道府県 愛 知 県
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 執行役員統括本部財務部長 氏名 山中雅文 TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	42,425 (25.4)	18,017 (17.5)	18,207 (18.4)
15 年 3 月期	33,819 (30.0)	15,335 (35.2)	15,382 (41.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	8,907 (16.5)	300.72	277.76	16.0	20.1	42.9
15 年 3 月期	7,645 (39.3)	279.47	242.85	19.5	18.1	45.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 0 百万円 15 年 3 月期 17 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 29,467,687 株 15 年 3 月期 27,225,963 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	92,538	67,497	72.9	2,189.02
15 年 3 月期	88,979	43,812	49.3	1,596.96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 30,813,574 株 15 年 3 月期 27,411,808 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	11,187	7,743	3,400	15,119
15 年 3 月期	12,310	16,537	2,224	15,075

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	9,950	5,450
通期	48,300	19,750	10,330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 333 円 76 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「U S Sグループ」という。）は、当社および当社の子会社（15社）および関連会社（3社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

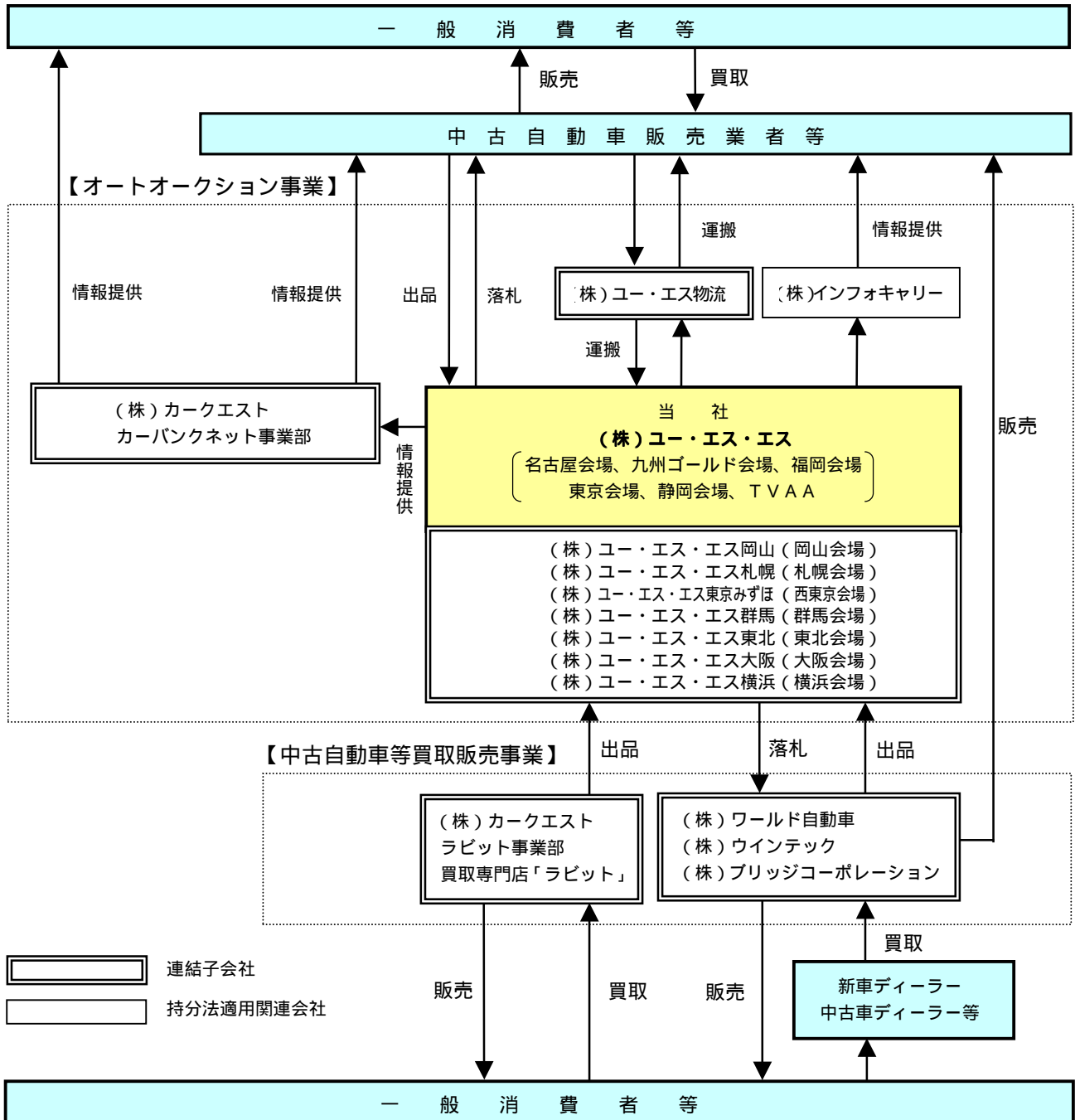
オートオークション事業（当社を含む11社）

当社および当社子会社（連結子会社である(株)ユー・エス・エス岡山他6社と関連会社であるアウト・エクスチェンジ・イタリア）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である(株)ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である(株)カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。持分法適用関連会社である(株)インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

中古自動車等買取販売事業（4社）

連結子会社である(株)カークエストは、中古車買取販売事業を行っております。連結子会社である(株)ワールド自動車他2社は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

事業の概要



- (注) 1.上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアは持分法適用会社であります。
- 2.T V A Aはテレビオートオークションの略であります。
- 3.上記子会社以外に、平成 15 年 12 月に設立した株式会社U S S リサイクルオートオークション(当社の議決権比率 100%の連結子会社)、株式会社アビツ(当社の議決権比率 51%の連結子会社)および事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス(当社の議決権比率 60%の非連結子会社)があります。
- 4.株式会社ワールド自動車は平成 15 年 6 月 26 日に株式会社ワールドコミュニケーションズを商号変更したものであります。
- 5.株式会社ブリッジコーポレーションは平成 15 年 8 月 1 日に有限会社ブリッジを組織変更、商号変更したものであります。
- 6.海外関連会社として、トルコ共和国にオト・エクスチェンジおよびイタリア国にアウト・エクスチェンジ・イタリアがありますが重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 7.株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による横浜会場は平成 16 年 2 月 10 日に開設いたしました。
- 8.議決権比率のうち()内は間接所有によるものであります。
当社グループは現東京会場が手狭となったため、千葉県野田市に新東京会場を開設する予定であります。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する 提出会社の 所有割合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当 社 従業員			
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	千円 20,000	現車 AA 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	4	-	借入金 500,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車 AA 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 335,000	中継料・ 落札手数料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車 AA 会場運営	60	-	60	2	-	借入金 500,000 保証債務 97,724	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 134,889	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 74,910	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 1,380,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物
株 式 会 社 USS リサイクルオートオークション	愛知県 名古屋市 港区	90,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	6	-	-	-	-
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	263,544	中古車の買取 販売およびイ ンターネット による情報提 供	69.5	-	69.5	2	-	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 名古屋市 緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	借入金 500,000	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	土地建物
株 式 会 社 ワールド自動車	埼玉県 戸田市	40,000	事故現状車 の買取販売	100	-	100	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物
株 式 会 社 ウィンテック	埼玉県 川口市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	100	100	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-
株 式 会 社 ブリッジコーポレーション	埼玉県 さいたま市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	67	67	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-
株 式 会 社 アピツ	愛知県 名古屋市 港区	90,000	産業廃棄物 のリサイクル	51	-	51	5	-	-	-	-

- (注) 1. 上表中の AA は、Auto Auction (オートオークション) の略であります。
2. 株式会社カー・コンプレックス (東京都中央区、資本金 50,000 千円、当社所有割合 60%) は、事業企画会社であり、重要性が低いことため連結範囲から除外しております。
3. 株式会社 USS リサイクルオートオークションの運営によるリユース専用会場は、現時点では開設していません。
4. 株式会社ウィンテックおよび株式会社ブリッジコーポレーションは、当社の間接所有 (株式会社ワールド自動車の子会社) の子会社であります。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事 業 内 容	議決権に対する提出会社の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 貸借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
株 式 会 社 インフォキャリー	東京都 港 区	千円 108,600	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	名 -	名 -	千円 -	-	-

(注) 関連会社であるオト・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合 30%)とアウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合 25%)は中古車オークション運営会社であります。重要性が低いため持分法適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、USS企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も中間配当金を1株あたり20円から25円に増配しており、利益配当金も同様に25円とし年間配当金を40円から50円とさせていただく予定であり、次期におきましても年間配当金を10円増配し60円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、平成18年3月期までに中古車オークション市場における出品台数シェア30%を目指しております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標としております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処する課題

中古車流通業界においては、新車販売台数が低迷するなかで自動車メーカーによる中古車部門の育成・強化が進められているほか、新たな流通経路の出現など、既存の枠組みを変革する動きが見られます。また、中古車オークション業界においては、大型会場への集中化傾向が強まるとともに、業務提携による合従連衡など生き残りをかけた淘汰再編の動きが進むものと考えられます。

このように事業環境が変化するなかにあって当社グループは、「232 作戦」というスローガンを掲げ、平成 18 年 3 月期までに出品台数 200 万台、業界シェア 30%、連結経常利益 200 億円を達成するという中期経営目標に向かって邁進しておりますが、この目標達成が視野に入ってきたため次の中期経営計画の策定に取りかかります。そして、既存事業の営業基盤を確実なものとするに加え、中古車流通ビジネスにおける新規分野の開発に取り組んでまいります。これらを実現するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

既存会場のオークション処理能力の強化を図るほか、首都圏強化のため平成 16 年 2 月開業の横浜会場(神奈川県横浜市)を早期に軌道にのせるとともに、新東京会場(千葉県野田市)を新設いたします。また、関西地区強化のため神戸会場(兵庫県神戸市)の早期開業を目指します。

自動車リサイクル法の施行を控え、リユース車や事故現状車(リサイクル車)を対象としたオークション事業をさらに深耕いたします。

また、リユース車およびリサイクル車オークションで中古車としての商品価値がないと判断された車を買取り、これを解体し再資源化する新規事業を平成 15 年 12 月に子会社として設立した株式会社アビツで展開してまいります。

新しい中古車流通の構築に向けて、「ラビット」ブランドで展開する中古車買取事業に注力するほか、インターネットによる中古車流通システムの開発を推進してまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、他社との連繋を前向きに進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、機動的な意思決定・適切な情報開示・内部統制機能の強化であります。

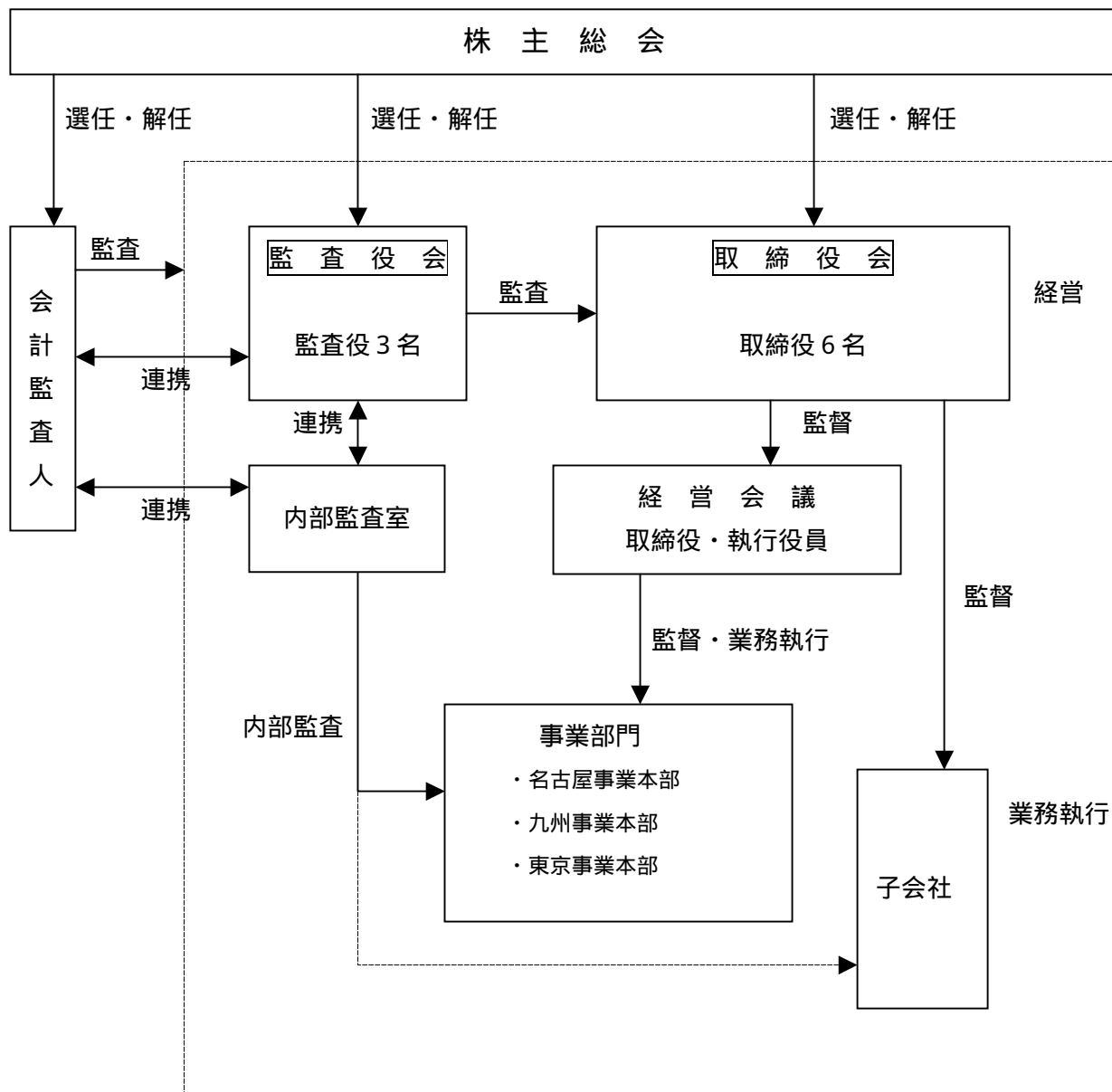
当社の意思決定機関である取締役会は、取締役 6 名で構成されており、毎月 1 回の定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画など重要な事項を審議、決定しております。また、特に重要な項目については、執行役員を加えた経営会議において事前に審議を行っており、直面する経営課題に迅速、的確な対応を図っております。さらに、迅速な意思決定を会社経営に活かすため各取締役および執行役員の役割分担を明確にしながら適時適切な業務執行を行っております。

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外の IR 活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

内部統制機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名(内、社外監査役 2 名)が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。監査体制につきましては、内部監査室との連携を図り、特に当期から子会社への実地監査を重点的に実施しております。

このほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

当社の業務執行・監視の仕組み



3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

(a) 当期の概況

当期における日本経済は、企業業績の改善により設備投資が回復したこともあり景況感は回復基調にありますものの、個人消費にさほど力強さはなくデフレ経済から脱却できるかどうかという不透明な状況で推移いたしました。

自動車流通市場は、前期と比較して新車登録台数がほぼ横這い、中古車登録台数が微増で推移いたしました。また中古車オークション業界は、オークション会場の統廃合や休催、撤退の動きがあるなかで、中古車輸出需要を見込んだ低年式・多走行車の出品の増加もあり出品台数は前期比 7.6%増と順調に増加したほか、中古車ディーラーによる良質車確保の動きが顕在化したことなどにより、成約台数も前期比 11.3%増と堅調に推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて営業活動を強化し、積極的に設備投資をおこなうほか、取り扱い分野の裾野を広げるとともに、業務提携を進めるなど営業基盤の強化を図りました。また、中古車および事故現状車買取りについても積極的な事業展開を推し進めました。

売上高

売上高は、前期と比較して 8,606 百万円(前期比 25.4%増)増加して 42,425 百万円となりました。

オートオークションの出品台数が 177 万台(前期比 13.9%増)と大幅に増加いたしました。東京会場 49.9 万台(前期比 13.1%増)、名古屋会場 39.4 万台(前期比 10.8%増)など大規模会場が順調に伸張したほか、札幌会場 10.0 万台(前期比 26.8%増)、西東京会場 7.0 万台(前期比 31.2%増)など地方会場も大幅に伸ばすことができました。また 2 月開設の横浜会場も 2.5 万台と予想以上の盛況で推移しました。このような出品台数の増加は、当期から新たに独立したコーナーとして取り扱いを始めたリユース車(低年式・多走行車) 9.1 万台やリサイクル車(事故現状車)5.0 万台(前期比 42.5%増)などの寄与によるものでもあります。また、中古車市場における良質車不足というマーケット要因に加え、衛星 TV 端末から現車オークション会場への直接応札の浸透もあり、成約率は 56.1%と前期比 1.8 ポイント上昇しました。

中古車買取事業「ラビット」の直営店舗の増加などにより中古車買取販売は 5,335 百万円(前期比 79.7%増)と大幅増収となったほか、前下期より子会社とした株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社が通期で寄与したため事故現状車買取販売は 4,693 百万円(前期比 112.2%増)と倍増しました。

売上原価

売上原価は、前期と比較して 3,761 百万円(前期比 32.6%増)増加して 15,305 百万円となりました。

オークション出品台数の伸張に対応するため、従業員を採用し人件費が増加したほか、中古車買取販売および事故現状車買取販売の商品売上高の増加にともない、商品売上原価が大幅に増加しました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期と比較して 2,163 百万円(前期比 31.2%増)増加して 9,103 百万円となりました。

前下期より子会社とした株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社が通期で稼働したことにより、販売費および一般管理費が大幅に増加しました。科目別にみるとオークション出品台数の伸張に対応するための人員増に加え、中古車買取事業「ラビット」の直営店舗の増加にともなう人員増ならびに株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社の通期稼働により、従業員給料・賞与が 870 百万円(前期比 53.3%増)増加しました。また、事業用土地・建物購入にかかる不動産取得税などにより租税公課が 256 百万円(前期比 94.4%増)増加したほか、債権回収が困難となったために引き当てた貸倒引当金繰入額が 146 百万円(前期比 195.8%増)増加しました。

営業利益

営業利益は、前期と比較して 2,681 百万円(前期比 17.5%増)増加して 18,017 百万円となりました。

オークション出品台数が大幅に増加したことがオートオークション事業の売上高増加につながり利益の増加に貢献しましたが、中古自動車等買取販売事業は売上高も増加しましたがコストも増加したため前期よりも損失は若干増加しました。

営業外損益

営業外損益は、前期と比較して 143 百万円改善して 190 百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は、前期と比較して 2,824 百万円(前期比 18.4%増)増加して 18,207 百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前期と比較して 376 百万円悪化して 2,032 百万円の損失となりました。

損失の主なものは、横浜ドリームランド跡地売却などによる固定資産売却損 1,501 百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前期と比較して 1,261 百万円(前期比 16.5%増)増加して 8,907 百万円となり連結決算を開始して以来 5 期連続の増収増益となりました。

< 当期の事業の種類別セグメント情報 >

オートオークション事業

当期のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、顧客満足度向上のためグループ全会場のオークション規則の統一化に取り組むなど、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

平成 16 年 2 月に横浜会場を新設し、首都圏エリアを強化いたしました。

出品台数の増加に対応するため、札幌会場において出品車駐車場の拡張整備を行うと

ともに、札幌会場および群馬会場に同時に 2 台の車をセリにかける「同時 2 レーンシステム」を導入いたしました。これらの施策により両会場のオークション処理能力を飛躍的に増強することができました。

中古車流通市場における低年式・多走行車の増加傾向に着目し、リユース車オークションを開始いたしました。また、リサイクル車(事故現状車)オークションの取り扱い台数増加にも注力いたしました。

衛星TVネットワークによる現車中継オークションに新たに 7 つの提携現車会場が加わり、その勢力をさらに拡大することができました。また、インターネットによる中古車情報サービスの会員も 11,429 社となり、さらに会員数を増やしております。

これら営業努力により、当期はグループ全体で出品台数は 177 万台(前期比 13.9%増)、成約台数は 99 万台(前期比 17.8%増)となりました。

この結果、オートオークション事業は、売上高 32,397 百万円(前期比 13.1%増)、営業利益 18,319 百万円(前期比 17.6%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業

当期の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古車買取り事業の「ラビット」は、直営店舗を拡大したほか、キャンペーン強化などにより知名度の向上に注力いたしました。また、広告宣伝費の負担増により営業損失となりました。なお、店舗数は、直営店舗 14 店舗(前期末比 4 店舗増)、フランチャイズ店舗 460 店舗(前期末比 25 店舗減)となりました。

株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社による事故現状車の買取り事業は、積極的な営業展開をおこない、買取り台数を増加させました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高 10,028 百万円(前期比 93.5%増)、営業損失 306 百万円(前期営業損失 237 百万円)となりました。

(b) 次期の見通し

今後の日本経済は、企業業績の改善に加え、雇用環境の持ち直しに支えられて個人消費にも回復の兆しがみえてきましたが、米国経済の動向やイラクをはじめとした国際情勢などの不安定要因もあり、景気の回復基調が持続するかどうか先行き不透明な状況が続くものと思われま。自動車流通市場も、新車および中古車登録台数ともに大きな伸びは期待できないものの、中古車オークション市場は低年式・多走行車の出品台数増もあり、当面拡大基調で推移するものと予想されます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場の更なる拡大・強化を図るとともに、平成 16 年 10 月開設予定の新東京会場および平成 17 年 2 月開設予定の神戸会場を早期に軌道に乗せることを目指します。また、「USS グローブネットワーク」の提携拡大を図り、衛星 TV

ネットワーク会員の増加に努めるとともに、インターネットによる中古車情報サービスのレベルアップを図り、インターネット会員の拡大に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古車買取り事業「ラビット」の直営店舗の拡大を図るほか、広告宣伝活動を強化しブランド力向上に努めます。また、事故現状車買取事業の事業構造の転換を図り、リサイクルオークションとの連繋をさらに強化いたします。

以上により、平成 17 年 3 月期の業績予想は、連結売上高 48,300 百万円(前期比 13.8%増) 連結経常利益 19,750 百万円(前期比 8.5%増) 連結当期純利益 10,330 百万円(前期比 16.0%増)を見込んでおります。

なお、将来見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しには仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいります。大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

連結財政状態

当連結会計期間末における連結ベースの総資産は 92,538 百万円、株主資本は 67,497 百万円で、株主資本比率は 72.9%となりました。

(総資産)

総資産は、前期と比較して 3,559 百万円(前期比 4.0%増)増加して 92,538 百万円となりました。

連結会計期間末が水曜日でオークション債権・債務が比較的減少する曜日であり、オークション貸勘定が前期比 2,233 百万円(前期比 29.5%減)減少したため、流動資産は前期比 2,023 百万円(前期比 8.1%減)減少しました。横浜会場の新設、名古屋市港区の事業用土地・建物取得など 17,825 百万円(前期比 17.1%増)の積極的な設備投資を行いました。横浜ドリームランド跡地売却により 11,787 百万円土地が減少したため、有形固定資産は 4,161 百万円(前期比 7.3%増)の増加となりました。

(株主資本)

株主資本は、前期と比較して 23,685 百万円(前期比 54.1%増)増加して 67,497 百万円となりました。当期純利益が 8,907 百万円増加したことに加え、転換社債の転換などにより資本金が 7,945 百万円、資本剰余金(資本準備金)が 7,972 百万円増加しました。

この結果、1 株当たり株主資本は前期末の 1,596.96 円から 2,189.02 円へ 592.06 円増加し、株主資本比率は前期末の 49.3%から 72.9%へ大幅に上昇しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)

は、15,119 百万円となり、前連結会計年度末より 43 百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 1,122 百万円(前期比 9.1%減)減少して 11,187 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 16,175 百万円(前期比 17.8%増) 減価償却費および償却費 1,837 百万円(前期比 1.8%増) 有形固定資産除売却損益 1,578 百万円(前期比 108.4%増)などによる資金増加および法人税等の支払額 8,022 百万円(前期比 74.0%増)による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 7,743 百万円(前期比 53.2%減)となりました。

これは主に、横浜ドリームランド跡地売却などによる有形固定資産の売却による収入 10,382 百万円(前期比 288,947.7%増)などによる資金増加およびオークション会場建設(主に横浜会場)ならびに事業用土地取得(主に名古屋市港区)などの有形固定資産取得による支出 17,825 百万円(前期比 17.1%増)などによる資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 3,400 百万円(前期比 52.8%増)となりました。

これは主に、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入 1,248 百万円(前期比 29.5%増)など資金増加、約定返済による長期借入金の返済による支出 3,574 百万円(前期比 50.2%増)および配当金の支払額 1,307 百万円(前期比 37.7%増)など資金減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	51.8	42.5	49.3	72.9
時価ベースの株主資本比率(%)	121.2	148.2	179.9	288.4
債務償還年数(年)	1.7	1.0	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.9	42.8	88.5	108.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表
イ. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金および預金		15,168,878		15,356,623		187,744	
2. オークション貸勘定	1	5,344,079		7,577,264		2,233,184	
3. 売掛金		451,463		427,392		24,071	
4. たな卸資産		492,713		271,236		221,476	
5. 前払費用		262,963		111,793		151,169	
6. 繰延税金資産		726,465		901,304		174,838	
7. その他の流動資産		687,777		503,435		184,341	
貸倒引当金		73,193		64,357		8,836	
流動資産合計		23,061,147	24.9	25,084,691	28.2	2,023,543	8.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	5						
1. 建物および構築物	4	18,333,824		12,032,149		6,301,674	
2. 機械装置および運搬具		118,903		125,415		6,512	
3. 器具および備品		1,604,743		1,041,241		563,501	
4. 土地	3,4	38,077,569		39,520,022		1,442,452	
5. 建設仮勘定		3,319,945		4,574,871		1,254,925	
有形固定資産計		61,454,986	66.4	57,293,700	64.4	4,161,286	7.3
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		271,529		374,534		103,004	
2. その他の無形固定資産		720,781		688,907		31,874	
無形固定資産計		992,311	1.1	1,063,441	1.2	71,130	6.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,509,680		1,150,090		359,589	
2. 長期貸付金		-		31,153		31,153	
3. 長期前払費用		189,955		149,076		40,878	
4. 繰延税金資産		588,202		653,459		65,256	
5. 再評価に係る繰延税金資産	3	3,461,775		2,157,391		1,304,383	
6. その他の投資その他の資産		1,753,284		1,676,705		76,579	
貸倒引当金		472,417		280,288		192,128	
投資その他の資産計		7,030,480	7.6	5,537,587	6.2	1,492,892	27.0
固定資産合計		69,477,778	75.1	63,894,729	71.8	5,583,048	8.7
資産合計		92,538,926	100.0	88,979,420	100.0	3,559,505	4.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	4,828,532		6,284,544		1,456,011	
2. 1年内償還予定社債		100,000		-		100,000	
3. 短期借入金		1,683,395		3,547,672		1,864,276	
4. 未払法人税等		4,777,522		4,612,981		164,541	
5. 預り金		1,194,735		2,043,804		849,068	
6. 賞与引当金		254,828		200,464		54,364	
7. その他の流動負債		2,633,519		2,859,161		225,641	
流動負債合計		15,472,534	16.7	19,548,627	22.0	4,076,093	20.9
固定負債							
1. 社債		200,000		300,000		100,000	
2. 転換社債		3,688,000		18,327,000		14,639,000	
3. 長期借入金		1,660,132		3,404,501		1,744,369	
4. 退職給付引当金		98,216		101,576		3,359	
5. 役員退職慰労引当金		320,374		296,788		23,586	
6. 債務保証損失引当金		52,291		59,499		7,207	
7. 預り保証金		2,793,346		2,565,228		228,118	
固定負債合計		8,812,360	9.6	25,054,593	28.1	16,242,233	64.8
負債合計		24,284,894	26.3	44,603,221	50.1	20,318,326	45.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		756,581	0.8	564,005	0.6	192,576	34.1

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
(資 本 の 部)							
資 本 金	6	15,600,666	16.8	7,655,552	8.6	7,945,114	103.8
資 本 剰 余 金		19,589,879	21.2	11,617,342	13.1	7,972,536	68.6
利 益 剰 余 金		37,264,109	40.3	27,761,248	31.2	9,502,861	34.2
土 地 再 評 価 差 額 金	3	5,147,035	5.6	3,207,251	3.6	1,939,784	60.5
その他有価証券評価差額金		198,307	0.2	8,810	0.0	207,117	-
自 己 株 式	7	8,477	0.0	5,886	0.0	2,590	44.0
資 本 合 計		67,497,449	72.9	43,812,194	49.3	23,685,255	54.1
負債、少数株主持分および資本合計		92,538,926	100.0	88,979,420	100.0	3,559,505	4.0

口 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度(B) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 (A)-(B)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高		42,425,876	100.0	33,819,609	100.0	8,606,266	25.4
売上原価		15,305,059	36.1	11,543,437	34.1	3,761,621	32.6
売上総利益		27,120,816	63.9	22,276,171	65.9	4,844,645	21.7
販売費および一般管理費		9,103,629	21.4	6,940,326	20.5	2,163,303	31.2
1. 広告宣伝費		1,333,320		1,236,201		97,118	
2. 販売促進費		1,222,671		1,120,385		102,285	
3. 貸倒引当金繰入額		221,527		74,881		146,646	
4. 役員報酬		275,900		271,672		4,227	
5. 従業員給料・賞与		2,503,846		1,633,752		870,093	
6. 賞与引当金繰入額		150,545		108,733		41,812	
7. 減価償却費		224,198		252,797		28,598	
8. 租税公課		527,712		271,473		256,239	
9. 連結調整勘定償却額		100,472		120,167		19,694	
10. その他		2,543,435		1,850,261		693,173	
営業利益		18,017,187	42.5	15,335,845	45.4	2,681,341	17.5
営業外収益		443,690	1.0	348,503	1.0	95,187	27.3
1. 受取利息		6,733		8,889		2,155	
2. 不動産賃貸収入		85,546		70,224		15,321	
3. 保険解約配当金		50,777		-		50,777	
4. 受入補償金		19,167		28,644		9,477	
5. 洗車料収入		8,854		23,600		14,745	
6. 受取手数料		103,211		92,832		10,379	
7. 持分法投資利益		475		-		475	
8. 雑収入		168,925		124,311		44,614	
営業外費用		253,533	0.6	301,542	0.9	48,009	15.9
1. 支払利息		100,872		138,493		37,620	
2. シンジケート団借入金手数料		88,625		34,440		54,184	
3. 社債発行費償却		-		8,555		8,555	
4. 持分法投資損失		-		17,170		17,170	
5. 雑損		64,035		102,882		38,847	
経常利益		18,207,345	42.9	15,382,806	45.5	2,824,538	18.4
特別利益		82,385	0.2	56,471	0.2	25,913	45.9
1. 固定資産売却益	1	45,421		1,085		44,335	
2. 新株引受権戻入益		1,188		150		1,037	
3. 貸倒引当金戻入益		20,821		17,435		3,385	
4. 債務免除益		-		37,800		37,800	
5. 債務保証損失引当金戻入益		7,207		-		7,207	
6. 前期損益修正益		7,747		-		7,747	
特別損失		2,114,628	5.0	1,711,816	5.1	402,812	23.5
1. 固定資産売却損	2	1,501,911		371		1,501,540	
2. 固定資産除却損	3	548,880		813,907		265,026	
3. 役員退職慰労金		29,157		26,000		3,157	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-		271,576		271,576	
5. 投資有価証券評価損		30,106		527,798		497,691	
6. 債務保証損失引当金繰入額		-		59,499		59,499	
7. その他特別損失		4,571		12,664		8,092	
税金等調整前当期純利益		16,175,101	38.1	13,727,461	40.6	2,447,639	17.8
法人税、住民税および事業税		8,187,477	19.3	6,805,461	20.1	1,382,015	20.3
法人税等調整額		1,204,345	2.8	896,694	2.6	307,651	34.3
少数株主利益		284,693	0.6	173,253	0.5	111,440	64.3
当期純利益		8,907,276	21.0	7,645,441	22.6	1,261,835	16.5

八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度(B) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高						
・ 資本準備金期首残高	11,617,342	11,617,342	10,287,385	10,287,385	1,329,957	1,329,957
・ 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	7,972,536	7,972,536	1,329,957	1,329,957	6,642,578	6,642,578
・ 資本剰余金期末残高		19,589,879		11,617,342		7,972,536
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
・ 連結剰余金期首残高	27,761,248	27,761,248	21,102,284	21,102,284	6,658,963	6,658,963
・ 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	8,907,276		7,645,441		1,261,835	
2. 土地再評価差額金取崩額	1,939,720	10,846,996	-	7,645,441	1,939,720	3,201,555
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,307,735		949,377		358,357	
2. 役員賞与	36,400	1,344,135	37,100	986,477	700	357,657
・ 利益剰余金期末残高		37,264,109		27,761,248		9,502,861

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	比較増減
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	16,175,101	13,727,461	2,447,639
2.減価償却費および償却費	1,837,369	1,804,171	33,198
3.連結調整勘定償却額	100,472	120,167	19,694
4.持分法投資損益	475	17,170	17,645
5.新株引受権戻入益	1,188	150	1,037
6.債務免除益	-	37,800	37,800
7.貸倒引当金の増加額	200,964	130,918	70,046
8.賞与引当金の増加額	54,364	27,577	26,787
9.退職給付引当金の増減額	3,359	15,996	19,356
10.債務保証損失引当金の増減額	7,207	59,499	66,706
11.役員退職慰労引当金の増加額	23,586	296,788	273,202
12.受取利息および受取配当金	9,987	9,014	972
13.支払利息	100,872	138,493	37,620
14.社債発行費償却	-	8,555	8,555
15.投資有価証券評価損	30,106	527,798	497,691
16.有形固定資産除売却損益	1,578,200	757,279	820,920
17.無形固定資産除売却損益	69	55,913	55,844
18.オークション勘定の増減額	777,173	1,091,689	1,868,862
19.売掛金の増減額	24,071	130,576	154,648
20.預り金の増減額	849,068	229,290	1,078,359
21.役員賞与の支払額	38,800	39,500	700
22.その他	639,980	182,053	822,033
小計	19,304,141	17,051,556	2,252,585
23.利息および配当金の受取額	9,987	9,014	972
24.利息の支払額	103,372	139,117	35,744
25.法人税等の支払額	8,022,935	4,611,091	3,411,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,187,881	12,310,361	1,122,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増減額	231,300	781,008	1,012,308
2.有形固定資産の取得による支出	17,825,187	15,220,344	2,604,842
3.有形固定資産の売却による収入	10,382,595	3,592	10,379,003
4.無形固定資産の取得による支出	182,205	219,098	36,892
5.無形固定資産の売却による収入	218	107	111
6.投資有価証券の取得による支出	41,256	223,008	181,752
7.投資有価証券売却による収入	-	4,565	4,565
8.長期前払費用の増加による支出	132,898	26,306	106,592
9.新規連結子会社の株式取得による支出	-	16,597	16,597
10.連結子会社の株式取得による支出	130,000	-	130,000
11.その他	46,280	59,628	13,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,743,714	16,537,727	8,794,012

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (B) (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	134,584	33,200	167,784
2. 長期借入れによる収入	100,000	166,000	66,000
3. 長期借入金の返済による支出	3,574,061	2,380,099	1,193,962
4. 預り保証金の預りによる収入	318,063	1,118,441	800,378
5. 預り保証金の返還による支出	89,945	891,847	801,902
6. 社債の発行による収入	-	291,444	291,444
7. 社債の償還による支出	-	568,480	568,480
8. 株式の発行による収入	1,248,303	963,776	284,527
9. 連結子会社の株式発行による収入	44,400	-	44,400
10. 自己株式の取得による支出	2,590	5,650	3,059
11. 配当金の支払額	1,307,735	949,377	358,357
12. 少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,400,550	2,224,992	1,175,557
現金および現金同等物の増減額	43,555	6,452,357	6,495,913
現金および現金同等物の期首残高	15,075,614	21,477,972	6,402,357
新規連結に伴う現金および現金同等物増加額	-	50,000	50,000
現金および現金同等物の期末残高	15,119,170	15,075,614	43,555

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 間 項 目	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社ウィンテック、株式会社ブリッジコーポレーション、株式会社USリサイクルオートオークション、株式会社アビズの14社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社USリサイクルオートオークション、株式会社アビズの2社については、当連結会計年度において新たに新設したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高等・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの12社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社ユー・エス・エス横浜については、当連結会計年度において新たに新設したため連結の範囲に含めております。株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの3社は、平成14年10月11日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高等・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オート・エクスチェンジおよびアウト・エクスチェンジ・イタリアは当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリーの決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

期 間	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
社債発行費	-	支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	<p>連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 296,788 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が行われたため、当中間連結会計期間は、従来</p>

期 間 項 目	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
債務保証損失引当金	持分法非適用の関連会社への債務保証等に 係る損失に備えるため、被保証者の財政状態 等を勘案し、損失負担見込額を計上しており ます。	の方法によっております。従って、当中間連 結会計期間は、変更後の方法によった場合に 比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税金等調整前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。 同左
(5)重要なリース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によることとしておりま す。ただし、特例処理の要件を満たしている 金利スワップ取引については特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取 引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる 将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定 して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息 の受払条件および契約条件がほぼ同一である ことにより評価しております。ただし、特例 処理の要件を満たしている金利スワップ取引 については、有効性の評価を省略しておりま す。 その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスク のほとんどない国内銀行とするとともに、デ リバティブ取引に関する基準を定め、この基 準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部 財務部が実行および管理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他のリスク管理方法 同左
(7)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税 抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 自己株式および法定準備金の取崩等に関す る会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第1号)が平成 14年4月1日以後に適用されることになっ たことに伴い、当連結会計年度から同会計基 準によっております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当 連結会計年度における連結貸借対照表の資本 の部および連結剰余金計算書については、改

期 間	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
項 目		正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
-	(連結損益計算書) 1. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は、23,640千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																								
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>																								
<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 34,274 千円</p>	<p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 63,905 千円</p>																								
<p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,910,823 千円</p>	<p>3. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 749,481 千円</p>																								
<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,692,418 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,910,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,603,282 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,676 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,792 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">855,468 千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,692,418 千円	土地	3,910,864 千円	計	5,603,282 千円	1年内返済予定 長期借入金	577,676 千円	長期借入金	277,792 千円	計	855,468 千円	<p>4. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,790,595 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,553,501 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,344,097 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,731,656 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">855,468 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,587,124 千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1,790,595 千円	土地	4,553,501 千円	計	6,344,097 千円	1年内返済予定 長期借入金	1,731,656 千円	長期借入金	855,468 千円	計	2,587,124 千円
建物および構築物	1,692,418 千円																								
土地	3,910,864 千円																								
計	5,603,282 千円																								
1年内返済予定 長期借入金	577,676 千円																								
長期借入金	277,792 千円																								
計	855,468 千円																								
建物および構築物	1,790,595 千円																								
土地	4,553,501 千円																								
計	6,344,097 千円																								
1年内返済予定 長期借入金	1,731,656 千円																								
長期借入金	855,468 千円																								
計	2,587,124 千円																								
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 11,491,815 千円</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 9,985,985 千円</p>																								
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 30,815,069 株であります。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 27,412,942 株であります。</p>																								
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,495 株であります。</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,134 株であります。</p>																								
<p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入未実行残高	- 千円	計	1,000,000 千円	<p>8. -</p>																		
当座貸越極度額および 長貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																								
借入未実行残高	- 千円																								
計	1,000,000 千円																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕																																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">39,476 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">5,660 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,421 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,501,097 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">763 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">66,117 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">639 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">6,348 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,880 千円</td> </tr> </table>	土 地	39,476 千円	建物および構築物	143 千円	車 両 運 搬 具	5,660 千円	器具および備品	140 千円	計	45,421 千円	土 地	1,501,097 千円	車 両 運 搬 具	16 千円	器具および備品	763 千円	その他の無形固定資産	34 千円	計	1,501,911 千円	建物および構築物	66,117 千円	車 両 運 搬 具	639 千円	器具および備品	6,348 千円	建物および構築物撤去費用	475,775 千円	計	548,880 千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,085 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">371 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">704,925 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">628 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">52,439 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,907 千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	1,085 千円	車 両 運 搬 具	371 千円	建物および構築物	704,925 千円	車 両 運 搬 具	628 千円	器具および備品	52,439 千円	ソフトウェア	55,913 千円	計	813,907 千円
土 地	39,476 千円																																												
建物および構築物	143 千円																																												
車 両 運 搬 具	5,660 千円																																												
器具および備品	140 千円																																												
計	45,421 千円																																												
土 地	1,501,097 千円																																												
車 両 運 搬 具	16 千円																																												
器具および備品	763 千円																																												
その他の無形固定資産	34 千円																																												
計	1,501,911 千円																																												
建物および構築物	66,117 千円																																												
車 両 運 搬 具	639 千円																																												
器具および備品	6,348 千円																																												
建物および構築物撤去費用	475,775 千円																																												
計	548,880 千円																																												
車 両 運 搬 具	1,085 千円																																												
車 両 運 搬 具	371 千円																																												
建物および構築物	704,925 千円																																												
車 両 運 搬 具	628 千円																																												
器具および備品	52,439 千円																																												
ソフトウェア	55,913 千円																																												
計	813,907 千円																																												

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,168,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>49,708千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,119,170千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,320,921 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,317,775 千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,638,696 千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,168,878千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>49,708千円</u>	現金および現金同等物	15,119,170千円	転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>7,317,775 千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>14,638,696 千円</u>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,356,623千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>281,008千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,075,614千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワールドコミュニケーションズ、株式会社ウィンテック、有限会社ブリッジの3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)ワールドコミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株式会社ワールドコミュニケーションズ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">854,527 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">496,854 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">332,263 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">625,574 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">470,723 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">71,887 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">515,461 千円</td></tr> </table> <p>(株式会社ウィンテック)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">86,287 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,409 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">90,212 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">32,000 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,515 千円</td></tr> </table> <p>(有限会社ブリッジ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">62,091 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,898 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">42,908 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15,500 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,527 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">11,054 千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株ワールドコミュニケーションズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">500,000 千円</td></tr> <tr><td>上記3社の現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>483,402 千円</u></td></tr> <tr><td>株ワールドコミュニケーションズ取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>16,597 千円</u></td></tr> </table> <p>(注) なお、株式会社ウィンテックおよび有限会社ブリッジは、当社の間接所有(株式会社ワールドコミュニケーションズの子会社)の子会社であります。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">836,654 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>836,294 千円</u></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,672,948 千円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,356,623千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>281,008千円</u>	現金および現金同等物	15,075,614千円	流動資産	854,527 千円	固定資産	496,854 千円	連結調整勘定	332,263 千円	流動負債	625,574 千円	固定負債	470,723 千円	少数株主持分	71,887 千円	小計	515,461 千円	流動資産	86,287 千円	固定資産	9,409 千円	流動負債	90,212 千円	固定負債	32,000 千円	小計	26,515 千円	流動資産	62,091 千円	固定資産	12,898 千円	流動負債	42,908 千円	固定負債	15,500 千円	少数株主持分	5,527 千円	小計	11,054 千円	株ワールドコミュニケーションズ株式の取得価額	500,000 千円	上記3社の現金および現金同等物	<u>483,402 千円</u>	株ワールドコミュニケーションズ取得のための支出	<u>16,597 千円</u>	転換社債の転換による資本金増加額	836,654 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>836,294 千円</u>	転換による転換社債減少額	<u>1,672,948 千円</u>
現金および預金勘定	15,168,878千円																																																																		
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>49,708千円</u>																																																																		
現金および現金同等物	15,119,170千円																																																																		
転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円																																																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>7,317,775 千円</u>																																																																		
転換による転換社債減少額	<u>14,638,696 千円</u>																																																																		
現金および預金勘定	15,356,623千円																																																																		
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	<u>281,008千円</u>																																																																		
現金および現金同等物	15,075,614千円																																																																		
流動資産	854,527 千円																																																																		
固定資産	496,854 千円																																																																		
連結調整勘定	332,263 千円																																																																		
流動負債	625,574 千円																																																																		
固定負債	470,723 千円																																																																		
少数株主持分	71,887 千円																																																																		
小計	515,461 千円																																																																		
流動資産	86,287 千円																																																																		
固定資産	9,409 千円																																																																		
流動負債	90,212 千円																																																																		
固定負債	32,000 千円																																																																		
小計	26,515 千円																																																																		
流動資産	62,091 千円																																																																		
固定資産	12,898 千円																																																																		
流動負債	42,908 千円																																																																		
固定負債	15,500 千円																																																																		
少数株主持分	5,527 千円																																																																		
小計	11,054 千円																																																																		
株ワールドコミュニケーションズ株式の取得価額	500,000 千円																																																																		
上記3社の現金および現金同等物	<u>483,402 千円</u>																																																																		
株ワールドコミュニケーションズ取得のための支出	<u>16,597 千円</u>																																																																		
転換社債の転換による資本金増加額	836,654 千円																																																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>836,294 千円</u>																																																																		
転換による転換社債減少額	<u>1,672,948 千円</u>																																																																		

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,424	7,320	3,895
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,424	7,320	3,895
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	147,354	144,168	3,186
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	712,617	697,171	15,445
	小 計	859,971	841,340	18,631
合	計	863,396	848,660	14,736

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券
該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

237,525千円

6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(注)当連結会計年度において494,405千円(その他有価証券で時価のある株式投資信託)の減損処理(投資有価証券評価損)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	150,779	228,134	77,354
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他		507,535	778,015	270,479
	小 計	658,314	1,006,149	347,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他		206,337	191,731	14,605
	小 計	206,337	191,731	14,605
合 計		864,652	1,197,881	333,228

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています
が、当連結会計年度においては該当ありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券
該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

277,525千円

6. その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引のプレミアムについて、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、实在借入金とひも付きのヘッジ取引に限定して行う方針でリスクを管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社7社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	319,103千円	254,623千円
年金資産(時価)	220,887千円	153,047千円
退職給付引当金	98,216千円	101,576千円
(注)退職給付債務は簡便法により算定しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
簡便法による退職給付費用	63,761千円	43,880千円
確定拠出型制度における退職給付費用	22,755千円	22,031千円
合計	86,516千円	65,912千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在) 前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,615 千円	67,660 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	103,437 千円	66,830 千円
未払事業税否認	413,382 千円	423,799 千円
たな卸計上否認	5,346 千円	-
未払金否認	104,482 千円	252,654 千円
建物有姿除却損否認	83,057 千円	85,799 千円
未実現利益税効果	4,893 千円	5,271 千円
その他	60 千円	109 千円
繰延税金資産小計	727,275 千円	902,123 千円
評価性引当額	810 千円	818 千円
繰延税金資産合計	726,465 千円	901,304 千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	121,956 千円	51,915 千円
少額減価償却資産償却限度超過額	8,590 千円	7,126 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,707 千円	39,900 千円
建物有姿除却損否認	80,163 千円	80,777 千円
その他有価証券評価差額金	131,943 千円	8,049 千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	36,006 千円	84,031 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	128,829 千円	119,353 千円
債務保証損失引当金繰入額否認	21,028 千円	23,927 千円
投資有価証券評価損否認	243,611 千円	231,521 千円
土地評価損否認	45,810 千円	45,809 千円
繰延税金資産小計	592,755 千円	692,413 千円
評価性引当額	4,555 千円	38,954 千円
繰延税金資産合計	588,202 千円	653,459 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

同左

3. 税率変更による期末繰延税金資産の修正

-

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、17,091千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が70,759千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,896千円、その他有価証券評価差額金が195千円それぞれ増加している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,638,062	5,181,546	33,819,609	-	33,819,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,143	-	26,143	26,143	-
計	28,664,206	5,181,546	33,845,752	26,143	33,819,609
営業費用	13,091,822	5,418,633	18,510,455	26,691	18,483,763
営業利益	15,572,383	237,086	15,335,297	548	15,335,845
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	86,314,358	2,665,072	88,979,431	10	88,979,420
減価償却費	1,660,841	26,923	1,687,764	-	1,687,764
資本的支出	15,179,957	133,218	15,313,176	-	15,313,176

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,397,233	10,028,642	42,425,876	-	42,425,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,960	-	101,960	101,960	-
計	32,499,194	10,028,642	42,527,836	101,960	42,425,876
営業費用	14,179,578	10,335,453	24,515,031	106,342	24,408,689
営業利益	18,319,615	306,811	18,012,804	4,382	18,017,187
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	89,795,653	2,756,974	92,552,628	13,702	92,538,926
減価償却費	1,681,630	58,968	1,740,598	-	1,740,598
資本的支出	17,760,458	139,606	17,900,064	-	17,900,064

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

会社名	住所	会社の内容		議決権等の所有状況	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高
		資本金	事業の内容			役員・業務等	事業上の関係等					
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	50,000	自動車・販売・修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.6	なし	オークション取引	オークション出品	9,631台	35,210	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	5,676	34,832		
								オークション落札	1,447	12,316		
								その他	-	-		
								合計		82,358		
株式会社 昭	愛知県 名古屋市区	10,000	自動車・販売・リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	3,491	19,043	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	1,333	8,061		
								オークション落札	229	1,918		
								その他	-	-		
								合計		29,022		
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡博多区	3,000	自動車・販売・修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	10,760	36,228	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,071	18,603		
								オークション落札	21	163		
								その他	-	56		
								合計		55,052		
株式会社 マスタオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車・販売・修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	6,532	25,708	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,675	22,366		
								オークション落札	889	7,036		
								その他	-	-		
								合計		55,111		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代 hands 手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

会社名	住所	会社の内容		議決権等の所有状況	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	台数	取引金額	科目	期末残高
		資本金	事業の内容			役員・業務等	事業上の関係等					
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	50,000	自動車・販売・修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.6	なし	オークション取引	オークション出品	13,915台	51,056	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	7,983	48,492		
								オークション落札	1,604	15,101		
								その他	-	10		
								合計		114,659		
株式会社 昭	愛知県 名古屋市区	10,000	自動車・販売・リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	2,931	16,898	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	1,131	6,878		
								オークション落札	212	1,876		
								その他	-	35		
								合計		25,687		
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡博多区	3,000	自動車・販売・修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	8,905	26,893	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	2,644	15,877		
								オークション落札	56	463		
								その他	-	67		
								合計		43,301		
株式会社 マスタオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車・販売・修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	6,659	26,379	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,749	22,836		
								オークション落札	968	7,559		
								その他	-	11		
								合計		56,785		
有限会社 オートマックス 買取サービス	福岡県 福岡博多区	5,000	自動車・販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	12,184	37,837	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	3,807	22,947		
								オークション落札	889	7,051		
								その他	-	72		
								合計		67,908		
有限会社 博多流通	福岡県 福岡博多区	5,000	自動車・販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引	オークション出品	12,019	36,483	オークション貸動定 (オークション借動定)	-
								オークション成約	4,037	24,141		
								オークション落札	288	2,047		
								その他	-	68		
								合計		62,740		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代 hands 手数料等のその他営業収入を表しております。

3. 上記取引については、消費税抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)							
項 目									
1株当たり純資産額	2,189円02銭	1,596円96銭							
1株当たり当期純利益	300円72銭	279円47銭							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	277円76銭	242円85銭							
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,281円07銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">204円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">187円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,281円07銭	1株当たり当期純利益金額	204円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円63銭
前連結会計年度									
1株当たり純資産額									
1,281円07銭									
1株当たり当期純利益金額									
204円29銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額									
187円63銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,907,276	7,645,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,625	36,400
(うち役員賞与金)	(45,625)	(36,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,861,651	7,609,041
期中平均株式数(千株)	29,467	27,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,435	4,105
(うち転換社債)	(1,978)	(4,059)
(うち新株予約権)	(456)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)

(4) 事業の状況

(a) オートオークション事業

オートオークション実績

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
出品台数	1,772,063 台	1,555,224 台
成約台数	993,988 台	843,816 台
成約率	56.1 %	54.3 %
成約車両金額	640,773 百万円	566,133 百万円
開催回数	598 回	584 回

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額でありま
す。

登録会員数

(名)

区 分	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現車オークション登録会員数	30,195	27,622
TVオークション登録会員数	6,419	5,936
インターネット情報サービス登録会員数	11,429	9,221

種別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
出品手数料	9,964,546	9,305,558
成約手数料	7,793,354	6,742,185
落札手数料	8,800,882	7,481,408
商品売上高	1,006,124	1,052,830
その他の営業収入	4,832,325	4,056,079
合 計	32,397,233	28,638,062

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
名古屋会場	6,860,079	6,431,939
九州ファースト会場	-	505,798
九州ゴールド会場	2,143,844	1,975,115
福岡会場	545,474	38,175
東京会場	9,047,687	8,167,743
静岡会場	1,090,479	965,355
岡山会場	980,897	920,744
札幌会場	1,472,343	1,156,443
西東京会場	813,236	635,518
群馬会場	1,278,973	1,095,384
東北会場	1,152,245	942,338
大阪会場	1,399,640	1,179,882
横浜会場	387,579	-
US物流	272,464	230,638
TVオークション	3,669,974	3,394,686
インターネット情報サービス	1,282,313	998,296
合 計	32,397,233	28,638,062

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(b)中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数

(店舗)

期 別 区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	474	495

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中古自動車買取販売	5,335,323	2,969,482
事故現状車買取販売	4,693,318	2,212,063
合 計	10,028,642	5,181,546

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
 コード番号 4732

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 執行役員統括本部財務部長

氏名 山中雅文

TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 10 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	23,583	(9.1)	13,843	(10.2)	14,036	(10.8)
15 年 3 月期	21,608	(26.2)	12,560	(45.8)	12,669	(56.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,883 (9.8)	232.72	214.95	13.1	17.4	59.5
15 年 3 月期	6,269 (51.1)	229.58	199.49	16.6	16.3	58.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 29,467,687 株 15 年 3 月期 27,225,963 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,529	21.5 %	2.4 %
15 年 3 月期	40.00	20.00	20.00	1,095	17.5 %	2.6 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	81,487	63,365	77.8	2,055.56
15 年 3 月期	80,011	41,693	52.1	1,520.32

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 30,815,069 株 15 年 3 月期 27,412,942 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,495 株 15 年 3 月期 1,134 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	12,000 24,500	7,450 14,700	4,330 7,900	30.00 -	- 30.00	- 60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 255 円 53 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

財務諸表

イ.貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第24期(A) (平成16年3月31日現在)		第23期(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I流動資産							
1.現金および預金		8,489,615		10,256,562		1,766,946	
2.オークション貸勘定	1	2,686,617		6,048,779		3,362,162	
3.売掛金		265,380		225,822		39,557	
4.商品		27,565		21,792		5,772	
5.貯蔵品		26,841		36,561		9,719	
6.前払費用		73,850		82,189		8,338	
7.繰延税金資産		544,201		710,058		165,857	
8.関係会社短期貸付金		1,724,659		395,000		1,329,659	
9.未収入金		177,214		85,845		91,369	
10.その他の流動資産		106,463		64,961		41,502	
貸倒引当金		49,172		52,775		3,603	
流動資産合計		14,073,236	17.3	17,874,794	22.3	3,801,558	21.3
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	6	7,313,251		7,082,653		230,598	
2.構築物		1,237,561		1,215,248		22,313	
3.車両運搬具		44,093		48,604		4,511	
4.器具および備品	4	669,420		723,474		54,054	
5.土地	5,6	23,326,333		32,977,795		9,651,462	
6.建設仮勘定		3,306,680		4,574,871		1,268,190	
有形固定資産計		35,897,340	44.0	46,622,648	58.3	10,725,307	23.0
(2)無形固定資産							
1.借地権		228,069		228,069		-	
2.ソフトウェア		178,992		199,062		20,070	
3.その他の無形固定資産		66,386		78,970		12,584	
無形固定資産計		473,448	0.6	506,103	0.6	32,654	6.5
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,410,181		1,035,360		374,821	
2.関係会社株式	10	2,418,098		2,182,305		235,793	
3.出資金		320,177		304,833		15,343	
4.関係会社長期貸付金		-		135,000		135,000	
5.破産更生等債権		59,441		77,590		18,149	
6.長期前払費用		147,895		59,542		88,353	
7.繰延税金資産		321,409		448,810		127,400	
8.再評価に係る繰延税金資産	5	3,461,775		2,157,391		1,304,383	
9.積立保険料		126,512		126,307		204	
10.投資不動産	3,5	22,230,845		7,948,100		14,282,744	
11.その他の投資その他の資産		598,958		603,401		4,443	
貸倒引当金		52,152		70,948		18,795	
投資その他の資産計		31,043,141	38.1	15,007,694	18.8	16,035,447	106.8
固定資産合計		67,413,931	82.7	62,136,446	77.7	5,277,484	8.5
資産合計		81,487,167	100.0	80,011,241	100.0	1,475,925	1.8

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (A) (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (B) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	39,123		15,750		23,373	
2. オークション借勘定	2,608,218	1	5,104,592		2,496,373	
3. 1 年内償還予定社債	-	10	739,200		739,200	
4. 短 期 借 入 金	1,500,000	10	-		1,500,000	
5. 1 年内返済予定長期借入金	1,135,780		2,624,480		1,488,700	
6. 未 払 金	858,339		1,449,791		591,451	
7. 未 払 法 人 税 等	3,600,000		3,612,000		12,000	
8. 未 払 費 用 金	109,862		98,614		11,248	
9. 預 り 金	780,443		1,528,718		748,275	
10. 賞 与 引 当 金	109,250		103,194		6,056	
11. 新 株 引 受 権	-		31,838		31,838	
12. その他の流動負債	146,369		98,867		47,501	
流 動 負 債 合 計	10,887,387	13.3	15,407,047	19.3	4,519,659	29.3
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	3,688,000		18,327,000		14,639,000	
2. 長 期 借 入 金	1,335,060		2,470,840		1,135,780	
3. 退職給付引当金	77,537		87,407		9,870	
4. 役員退職慰労引当金	320,374		296,788		23,586	
5. 債務保証損失引当金	52,291		59,499		7,207	
6. 預 り 保 証 金	1,761,010		1,668,824		92,186	
固 定 負 債 合 計	7,234,273	8.9	22,910,359	28.6	15,676,085	68.4
負 債 合 計	18,121,661	22.2	38,317,406	47.9	20,195,745	52.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	15,600,666	19.2	7,655,552	9.6	7,945,114	103.8
資 本 剩 余 金						
資 本 準 備 金	19,570,379		11,597,842		7,972,536	
資 本 剩 余 金 合 計	19,570,379	24.0	11,597,842	14.5	7,972,536	68.7
利 益 剩 余 金						
1. 利益準備金	370,469		370,469		-	
2. 任意積立金	23,705,000		18,705,000		5,000,000	
3. 当期末処分利益	9,083,882		6,586,918		2,496,963	
利 益 剩 余 金 合 計	33,159,352	40.7	25,662,388	32.1	7,496,963	29.2
土 地 再 評 価 差 額 金	5,147,035	6.3	3,207,251	4.1	1,939,784	60.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190,621	0.2	8,810	0.0	199,431	-
自 己 株 式	8,477	0.0	5,886	0.0	2,590	44.0
資 本 合 計	63,365,505	77.8	41,693,834	52.1	21,671,671	52.0
負 債 ・ 資 本 合 計	81,487,167	100.0	80,011,241	100.0	1,475,925	1.8

ロ．損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (A) 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		第 23 期 (B) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	23,583,039	100.0	21,608,363	100.0	1,974,676	9.1
1. オークション関連収入	22,576,914		20,555,532		2,021,381	
2. 商品売上高	1,006,124		1,052,830		46,705	
売 上 原 価	6,416,647	27.2	6,191,296	28.7	225,350	3.6
1. オークション関連原価	5,855,769		5,558,297		297,472	
(1) 従業員給料・賞与	1,004,704		924,921		79,783	
(2) 賞与引当金繰入額	65,922		61,932		3,989	
(3) 法定福利および厚生費	156,888		147,124		9,764	
(4) 会場警備費	514,521		395,176		119,345	
(5) 賃借料	520,678		618,518		97,839	
(6) 減価償却費	957,831		945,668		12,162	
(7) 運賃	857,775		806,553		51,222	
(8) 通信費	497,054		451,086		45,967	
(9) 消耗品費	295,674		282,993		12,680	
(10) 租税公課	240,440		237,368		3,072	
(11) その他	744,276		686,951		57,325	
2. 商品売上原価	560,877		632,999		72,121	
(1) 商品期首たな卸高	21,792		43,668		21,876	
(2) 当期商品仕入高	566,650		611,123		44,472	
合 計	588,442		654,791		66,348	
(3) 商品期末たな卸高	27,565		21,792		5,772	
売 上 総 利 益	17,166,391	72.8	15,417,066	71.3	1,749,325	11.3
販売費および一般管理費	3,323,097	14.1	2,856,089	13.2	467,008	16.4
1. 販売手数料	196,952		149,684		47,268	
2. 広告宣伝費	93,753		229,516		135,763	
3. 販売促進費	611,101		625,867		14,765	
4. 貸倒引当金繰入額	30,479		59,672		29,193	
5. 役員報酬	122,400		114,450		7,950	
6. 従業員給料・賞与	627,879		550,447		77,431	
7. 賞与引当金繰入額	43,327		41,261		2,066	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	23,586		25,212		1,626	
9. 法定福利および厚生費	101,325		91,766		9,558	
10. 賃借料	32,641		18,470		14,170	
11. 減価償却費	107,655		105,430		2,225	
12. 通信費	54,744		58,371		3,626	
13. 消耗品費	44,994		64,105		19,111	
14. 支払手数料	284,587		183,479		101,108	
15. 租税公課	497,862		250,355		247,507	
16. その他	449,806		287,998		161,808	
営 業 利 益	13,843,294	58.7	12,560,977	58.1	1,282,317	10.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 24 期 (A) 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		第 23 期 (B) 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		比較増減 (A) - (B)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 外 収 益		861,572	%	701,320	%	160,251	%
1. 受 取 利 息	1	14,657	3.7	24,382	3.2	9,724	22.8
2. 有 価 証 券 利 息		1,256		1,239		16	
3. 受 取 配 当 金		30,853		27,724		3,129	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	1	627,461		493,432		134,029	
5. 雑 収 入		187,344		154,542		32,801	
営 業 外 費 用		668,295	2.8	592,526	2.7	75,769	12.8
1. 支 払 利 息	1	84,370		109,137		24,767	
2. 社 債 利 息	1	2,379		11,235		8,855	
3. シンジケート団借入金手数料		88,625		34,440		54,185	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価	1	479,940		417,788		62,151	
5. 雑 損 失		12,980		19,924		6,944	
経 常 利 益		14,036,570	59.5	12,669,770	58.6	1,366,799	10.8
特 別 利 益		68,723	0.3	11,115	0.1	57,608	518.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	42,713		894		41,818	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		17,615		10,070		7,545	
3. 新 株 引 受 権 戻 入 益		1,188		150		1,037	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		7,207		-		7,207	
特 別 損 失		2,079,413	8.8	1,757,762	8.1	321,651	18.3
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	1,501,114		300		1,500,813	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	548,192		811,823		263,630	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		1,531		1,531	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		30,106		577,899		547,792	
5. 役 員 退 職 慰 労 金		-		24,000		24,000	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		271,576		271,576	
7. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		59,499		59,499	
8. そ の 他 特 別 損 失		-		11,132		11,132	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,025,880	51.0	10,923,124	50.6	1,102,756	10.1
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		6,287,325	26.7	5,444,712	25.2	842,613	15.5
法 人 税 等 調 整 額		1,145,323	4.9	791,131	3.6	354,192	44.8
当 期 純 利 益		6,883,878	29.2	6,269,543	29.0	614,335	9.8
前 期 繰 越 利 益		1,019,782		864,376		155,406	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,939,720		-		1,939,720	
中 間 配 当 額		759,499		547,000		212,499	
当 期 未 処 分 利 益		9,083,882		6,586,918		2,496,963	

利益処分（案）

（単位：千円）

科 目	期 別	第 24 期 (A) 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	第 23 期 (B) 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	比較増減 (A) - (B)
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		9,083,882	6,586,918	2,496,963
利 益 処 分 額		7,796,464	5,567,136	2,229,328
配 当 金		770,339	548,236	222,103
役 員 賞 与 金		26,125	18,900	7,225
（うち監査役分）		(1,875)	(1,500)	(375)
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		7,000,000	5,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益		1,287,418	1,019,782	267,635

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1.有価証券の評価基準および評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両に ついては、個別法に基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定額 法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。	定率法 同左
(2)無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法	同左
4.繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
5.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の 方法により計上しております。 (1)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見 込額のうち当事業年度の負担額を計上してお ります。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務から適格退職年金制 度に係る年金資産の額を控除した額を計上し ております。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、従来、支出時の 費用として処理していましたが、当事業年度 から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰 労引当金として計上することいたしました。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金に係 る内規を整備改訂したことにより、また、役員 の在任期間の長期化による金額の重要性が増 してきたことに伴い、これを期間配分すること

期 別 項 目	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
(5) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	<p>で期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税引前当期純利益は 296,788 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税引前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
6. 収益および費用の計上基準	<p>収益の計上基準</p> <p>売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰越ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法</p> <p>取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他のリスク管理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

期 別	第 24 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)												
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,600,015 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,661,981 千円</p>												
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 1,314,001 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 996,594 千円</p>												
<p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。</p>	<p>4. 圧縮記帳 同左</p>												
<p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>	<p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>												
<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>												
<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、投資不動産分) 1,910,823 千円 (846,844 千円)</p>	<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、投資不動産分) 749,481 千円 (351,077 千円)</p>												
<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,346,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,565,126 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,346,348 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,565,126 千円	<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,435,014 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,653,792 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,435,014 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,653,792 千円
建 物	1,346,348 千円												
土 地	3,218,777 千円												
計	4,565,126 千円												
建 物	1,435,014 千円												
土 地	3,218,777 千円												
計	4,653,792 千円												
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">260,780 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	260,780 千円	長期借入金	22,560 千円	計	283,340 千円	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,414,760 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,698,100 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円	長期借入金	283,340 千円	計	1,698,100 千円
1 年内返済予定 長期借入金	260,780 千円												
長期借入金	22,560 千円												
計	283,340 千円												
1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円												
長期借入金	283,340 千円												
計	1,698,100 千円												

第 24 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																								
<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 30,815,069 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,495 株であります。</p> <p>9. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">97,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">134,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">74,910 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>11. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス群馬	97,724 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	134,889 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	74,910 千円	短期借入金	1,500,000 千円	当座貸越極度額および	1,000,000 千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 27,412,942 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,134 株であります。</p> <p>9. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">161,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">185,473 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">101,915 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">739,200 千円</td> </tr> </table> <p>11. -</p>	株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円	1 年内償還予定社債	739,200 千円
株式会社ユー・エス・エス群馬	97,724 千円																								
株式会社ユー・エス・エス東北	134,889 千円																								
株式会社ユー・エス・エス大阪	74,910 千円																								
短期借入金	1,500,000 千円																								
当座貸越極度額および	1,000,000 千円																								
貸出コミットメントの総額																									
借入実行残高	- 千円																								
差引額	1,000,000 千円																								
株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円																								
株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円																								
株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円																								
1 年内償還予定社債	739,200 千円																								

(損益計算書関係)

第 24 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">603,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,196 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">2,379 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">479,940 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,952 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,097 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,624 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">6,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475,775 千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,063 千円	不動産賃貸収入	603,628 千円	支払利息	4,196 千円	社債利息	2,379 千円	不動産賃貸原価	479,940 千円	土地	39,476 千円	建物	143 千円	車両運搬具	2,952 千円	器具および備品	140 千円	土地	1,501,097 千円	車両運搬具	16 千円	建物	65,624 千円	車両運搬具	639 千円	器具および備品	6,153 千円	建物および構築物撤去費用	475,775 千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">484,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">417,788 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">894 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">703,546 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具および備品</td> <td style="text-align: right;">52,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,913 千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,028 千円	不動産賃貸収入	484,104 千円	不動産賃貸原価	417,788 千円	車両運搬具	894 千円	車両運搬具	300 千円	建物	703,546 千円	車両運搬具	47 千円	器具および備品	52,315 千円	ソフトウェア	55,913 千円
受取利息	12,063 千円																																																
不動産賃貸収入	603,628 千円																																																
支払利息	4,196 千円																																																
社債利息	2,379 千円																																																
不動産賃貸原価	479,940 千円																																																
土地	39,476 千円																																																
建物	143 千円																																																
車両運搬具	2,952 千円																																																
器具および備品	140 千円																																																
土地	1,501,097 千円																																																
車両運搬具	16 千円																																																
建物	65,624 千円																																																
車両運搬具	639 千円																																																
器具および備品	6,153 千円																																																
建物および構築物撤去費用	475,775 千円																																																
受取利息	21,028 千円																																																
不動産賃貸収入	484,104 千円																																																
不動産賃貸原価	417,788 千円																																																
車両運搬具	894 千円																																																
車両運搬具	300 千円																																																
建物	703,546 千円																																																
車両運搬具	47 千円																																																
器具および備品	52,315 千円																																																
ソフトウェア	55,913 千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第24期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	第23期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,932千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">309,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,736千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">98,386千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544,201千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,179千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,994千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">128,830千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">243,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321,409千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p> <p>3. 税率変更による期末繰延税金資産の修正</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,932千円	未払事業税否認	309,090千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,736千円	未払金否認	98,386千円	建物等有姿除却損否認	83,057千円	繰延税金資産合計	544,201千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,972千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,179千円	少額減価償却資産償却限度超過額	3,994千円	その他有価証券評価差額金	128,207千円	役員退職慰労引当金否認	128,830千円	債務保証損失引当金否認	21,028千円	投資有価証券評価損否認	243,613千円	繰延税金資産合計	321,409千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">335,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,867千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">247,997千円</td></tr> <tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">85,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">710,058千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,150千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,398千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,926千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,353千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">231,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">448,810千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 税率変更による期末繰延税金資産の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、14,769千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が70,759千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,592千円、その他有価証券評価差額金が189千円、それぞれ増加している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,113千円	未払事業税否認	335,282千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867千円	未払金否認	247,997千円	建物等有姿除却損否認	85,799千円	繰延税金資産合計	710,058千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150千円	少額減価償却資産償却限度超過額	4,398千円	その他有価証券評価差額金	5,926千円	役員退職慰労引当金否認	119,353千円	債務保証損失引当金否認	23,927千円	投資有価証券評価損否認	231,521千円	繰延税金資産合計	448,810千円
賞与引当金損金算入限度超過額	43,932千円																																																								
未払事業税否認	309,090千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,736千円																																																								
未払金否認	98,386千円																																																								
建物等有姿除却損否認	83,057千円																																																								
繰延税金資産合計	544,201千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,972千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,179千円																																																								
少額減価償却資産償却限度超過額	3,994千円																																																								
その他有価証券評価差額金	128,207千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	128,830千円																																																								
債務保証損失引当金否認	21,028千円																																																								
投資有価証券評価損否認	243,613千円																																																								
繰延税金資産合計	321,409千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	34,113千円																																																								
未払事業税否認	335,282千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867千円																																																								
未払金否認	247,997千円																																																								
建物等有姿除却損否認	85,799千円																																																								
繰延税金資産合計	710,058千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150千円																																																								
少額減価償却資産償却限度超過額	4,398千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,926千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	119,353千円																																																								
債務保証損失引当金否認	23,927千円																																																								
投資有価証券評価損否認	231,521千円																																																								
繰延税金資産合計	448,810千円																																																								

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第 24 期	第 23 期								
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕								
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,055 円 56 銭	1,520 円 32 銭								
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	232 円 72 銭	229 円 58 銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	214 円 95 銭	199 円 49 銭								
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 22 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株 当 た り 純 資 産 額</td> <td>1,253 円 39 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額</td> <td>154 円 68 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</td> <td>142 円 06 銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 22 期		1 株 当 た り 純 資 産 額	1,253 円 39 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	154 円 68 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	142 円 06 銭
第 22 期										
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,253 円 39 銭									
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	154 円 68 銭									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	142 円 06 銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 24 期	第 23 期
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,883,878	6,269,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,125	18,900
(うち役員賞与金)	(26,125)	(18,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,857,753	6,250,643
期中平均株式数(千株)	29,467	27,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,435	4,105
(うち転換社債)	(1,978)	(4,059)
(うち新株予約権)	(456)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)

役員 の 異 動 （平成 16 年 6 月 29 日付）

（ 1 ）. 代表者の異動

該当事項はありません。

（ 2 ）. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役	瀬田	大	（現執行役員	名古屋事業本部副本部長）
”	山中	雅文	（ ”	統括本部財務部長）
”	池田	浩照	（ ”	名古屋事業本部業務部長）
”	井之上	浩昭	（ ”	名古屋事業本部車両部長）
”	赤瀬	雅之	（ ”	名古屋事業本部営業部長）
”	古賀	靖永	（ ”	九州事業本部営業部長）

以上

平成16年3月期 決算発表 (参考資料)

平成16年5月17日

株式会社ユー・エス・エス

コー番号4732 東名第一部

1. 業績

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	33,819	42,425	25.4%	48,300	13.8%	
営業利益	15,335	18,017	17.5%	19,550	8.5%	
経常利益	15,382	18,207	18.4%	19,750	8.5%	
当期純利益	7,645	8,907	16.5%	10,330	16.0%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	21,608	23,583	9.1%	24,500	3.9%	
営業利益	12,560	13,843	10.2%	14,500	4.7%	
経常利益	12,669	14,036	10.8%	14,700	4.7%	
当期純利益	6,269	6,883	9.8%	7,900	14.8%	

2. 種類別営業収益

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
<オートオークション事業>						
出品手数料	9,305	9,964	7.1%	10,890	9.3%	
成約手数料	6,742	7,793	15.6%	8,789	12.8%	
落札手数料	7,481	8,800	17.6%	9,892	12.4%	
商品売上高	1,052	1,006	4.4%	918	8.8%	
その他の営業収入	4,056	4,832	19.1%	5,619	16.3%	
オートオークション事業計	28,638	32,397	13.1%	36,109	11.5%	
<中古自動車等買取販売事業>						
中古車買取販売	2,969	5,335	79.7%	6,202	16.3%	
事故現状車買取販売	2,212	4,693	112.2%	5,987	27.6%	
中古自動車等買取販売事業計	5,181	10,028	93.5%	12,190	21.6%	
合計	33,819	42,425	25.4%	48,300	13.8%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
出品手数料	7,148	7,433	4.0%	7,767	4.5%	
成約手数料	5,020	5,573	11.0%	5,816	4.4%	
落札手数料	5,543	6,256	12.9%	6,553	4.7%	
商品売上高	1,052	1,006	4.4%	918	8.8%	
その他の	2,843	3,314	16.6%	3,446	4.0%	
合計	21,608	23,583	9.1%	24,500	3.9%	

3. 設備投資、減価償却額

(連結業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出ベ－ス	15,220	17,825	17.1%	23,000	29.0%	
完工ベ－ス	14,360	18,985	32.2%	26,306	38.6%	
減価償却費および償却費	1,688	1,740	3.1%	2,818	62.0%	

(単独業績) (単位:百万円)

	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出ベ－ス	14,962	16,925	13.1%	22,120	30.7%	
完工ベ－ス	14,159	18,074	27.6%	25,412	40.6%	
減価償却費および償却費	1,328	1,417	6.7%	2,171	53.2%	